

住まいに関する価値観

—「ライフデザイン白書2015年」調査より—

主任研究員 北村 安樹子

目次

1. はじめに	2
2. 住宅ローンとマイホーム所有に関する価値観	2
3. 職場への近さと住宅の広さに関する価値観	4
4. 住宅の現金化と子どもへの相続に関する価値観	6
5. 親子の同居と生活空間の共有に関する価値観	7
6. まとめ	11

要旨

- ①全国の18～69歳の男女7,256名を対象とする調査結果を中心に、住まいをめぐる価値観の変化や性・年代による違いを分析した。
- ②「大きな住宅ローンを抱えてもマイホームは持つべきだ」「大きな住宅ローンを抱えるならマイホームは持つべきでない」という2つの意見では、後者に近いと答えた人が66.1%を占めた。過去の調査に比べて、この割合に大きな変化はみられない。
- ③「職場から遠くても、広い住宅に住みたい」「狭くても、職場に近い住宅に住みたい」という2つの意見では、後者に近いと答えた人が54.1%と前者をわずかに上回った。過去の調査に比べて、後者に近いと答えた人は大幅に減少した。
- ④「高齢期の生活資金を増やすため、住宅を処分して現金化することに抵抗はない」「高齢期の生活資金は少なくなっても、住宅は処分せず子どもに相続させたい」という2つの意見では、前者に近いと答えた人が57.0%を占めた。過去の調査に比べて、後者に近いと答えた人は大幅に減少し、前者に近いと答えた人が上回った。
- ⑤自分が親の立場で老後に子夫婦と同居する場合、風呂や台所は別々がよいという意見の人は8割近くを占めた。このような意見の人は、高齢期に1人になった場合に子夫婦との同居を望む女性でも7割を超え、同居といっても風呂や台所は必要に応じて気兼ねなく利用できる環境を望んでいることが示唆された。

キーワード：住まい、価値観、ライフデザイン白書

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

人口減少と少子高齢化にともなうわが国の人口構造の変化は、人々の生活環境にさまざまな影響をおよぼしている。これを受けて人々の「住まい」をめぐるライフデザインに関しても、かつては中流層の多くが夢みたといわれるマイホーム志向をはじめ、いわゆる郊外庭つき一戸建て住宅を「上がり」とする「住宅すごろく*1」のイメージや実態に揺らぎが生じていると考えられる。

このようななか、マイホームの所有や高齢期の生活資金のための住宅の現金化、そして、現代では少数派となった、高齢期の親と子夫婦が同居する場合の生活空間の共用といったテーマについて、人々はどのような価値観をいだいているのだろうか。

本稿では、当研究所が実施したアンケート調査に基づいて、人々の住まいをめぐるさまざまな価値観に関するデータを紹介し、過去の調査結果との比較や、性・年代による違いについて分析する。

(2) 調査概要

本稿で使用するデータは、当研究所が『ライフデザイン白書 2015 年』を発行するにあたって実施した「今後の生活に関するアンケート」調査のデータである(図表 1)。

この調査は、生活者の意識や行動の現状と変化をとらえることを目的として、1995年から継続的に実施している。このため、本稿で扱う一部の項目については、過去の調査結果を比較資料として掲載している。

図表1 調査概要

調査対象	全国の満18～69歳の男女個人
調査実施期間	2015年1月29日～30日
抽出方法	調査機関の登録モニター118万人から国勢調査に準拠して地域(10エリア)×性・年代×未婚別にサンプルを割付
調査方法	インターネット調査
有効回答数	7,256サンプル
調査機関	株式会社マクロミル

2. 住宅ローンとマイホーム所有に関する価値観

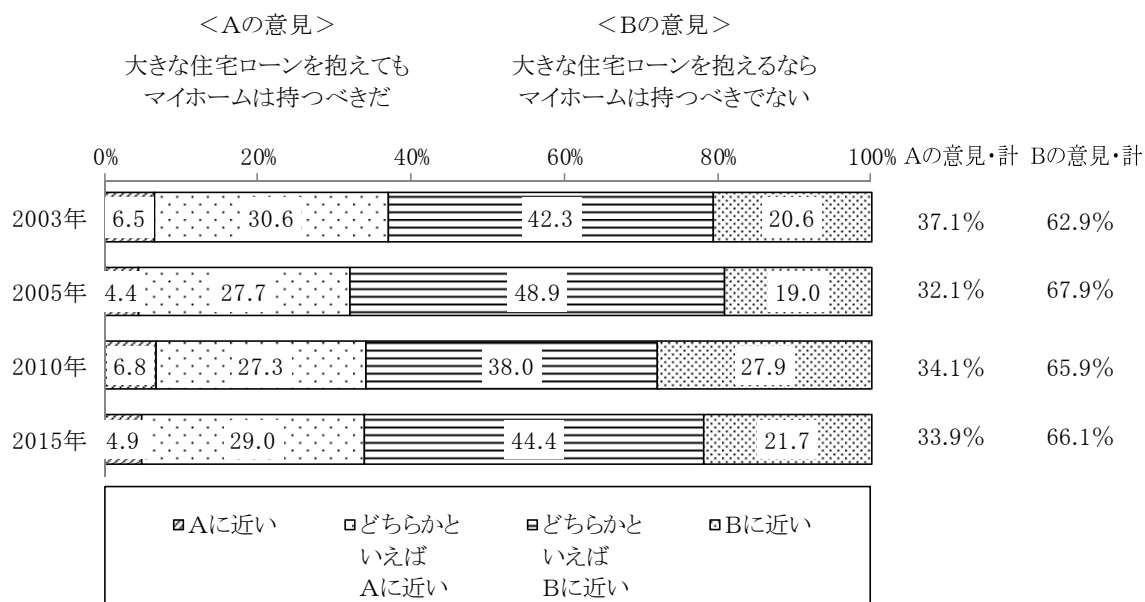
はじめに、住宅ローンとマイホーム所有に関する価値観についてみる。「A:大きな住宅ローンを抱えてもマイホームは持つべきだ」「B:大きな住宅ローンを抱えるならマイホームは持つべきでない」という2つの考え方を提示し、どちらに近いかをたずねた。その結果、2015年調査では「大きな住宅ローンを抱えてもマイホームは持つべ

きだ」の考え方に近いAの意見（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計、以下同様）が33.9%であったのに対し、「大きな住宅ローンを抱えるならマイホームは持つべきでない」の考え方に近いBの意見（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計、以下同様）は66.1%であった（図表2）。大きな住宅ローンを抱えるなら、マイホームは持つべきでないという意見の人の方が多いことがわかる。

過去の調査結果と比べて、Aの意見とBの意見の割合に大きな変化はみられないが、5年前の2010年調査と比べた場合、Bの意見のうち「Bに近い」と答えた人の割合が低下し、「どちらかといえばBに近い」と答えた人の割合が上昇している。中長期の傾向として、Bの意見の人が多数派である傾向に変化はみられないものの、直近の傾向としては、「大きな住宅ローンを抱えるならマイホームは持つべきでない」を強く支持する人が減少している。

2015年の調査結果を性・年代別にみると、Bの意見は、女性の場合、年代が上がるほど高まる傾向にあり、60代女性では75.2%を占める（図表3）。年代が高い人では実際に持家を取得している割合が高く、ライフステージの変化にともなって、老後を視野に入れた資金計画の見通しをたてる必要に迫られる。女性の場合、年齢とともに実生活で住宅ローンの負担や家計のやりくりで苦労した経験をもつ人が増えたり、男性に比べて長い老後生活に向けた資金繰りを意識する人が増えることで、大きな住宅ローンを抱えるならマイホームは持つべきでないという意見に共感する人が増えるのかもしれない。

図表2 住宅ローンとマイホーム所有に関する価値観(全体)【2003年、2005年、2010年、2015年】



注：2010年以前は「無回答」を除く集計値

図表3 住宅ローンとマイホーム所有に関する価値観(性別、性・年代別)【2015年】

		人数 (人)	Aの意見		Bの意見		(単位:%)	
			大きな住宅ローンを抱えてもマイホームは持つべきだ		大きな住宅ローンを抱えるならマイホームは持つべきでない		Aの意見・計	Bの意見・計
			Aに近い	Aとどにいち近えら いばか	Bとどにいち近えら いばか	Bに近い		
全体(再掲)		7,256	4.9	29.0	44.4	21.7	33.9	66.1
男性		3,621	5.7	29.9	41.1	23.4	35.6	64.4
女性		3,635	4.1	28.1	47.7	20.1	32.2	67.8
男性	29歳以下	701	8.2	32.4	38.9	20.6	40.6	59.4
	30代	776	6.5	28.0	42.1	23.4	34.5	65.5
	40代	717	4.8	27.5	40.1	27.6	32.3	67.7
	50代	682	4.3	30.2	42.8	22.7	34.5	65.5
	60代	745	4.6	31.5	41.4	22.5	36.1	63.9
女性	29歳以下	684	6.1	34.1	44.6	15.2	40.2	59.8
	30代	760	6.0	33.1	41.5	19.4	39.1	60.9
	40代	706	3.6	25.9	45.4	25.1	29.5	70.5
	50代	695	2.7	25.2	52.3	19.8	27.9	72.1
	60代	790	2.2	22.6	54.5	20.7	24.8	75.2

3. 職場への近さと住宅の広さに関する価値観

続いて、職場への近さと住宅の広さに関する価値観についてみる。

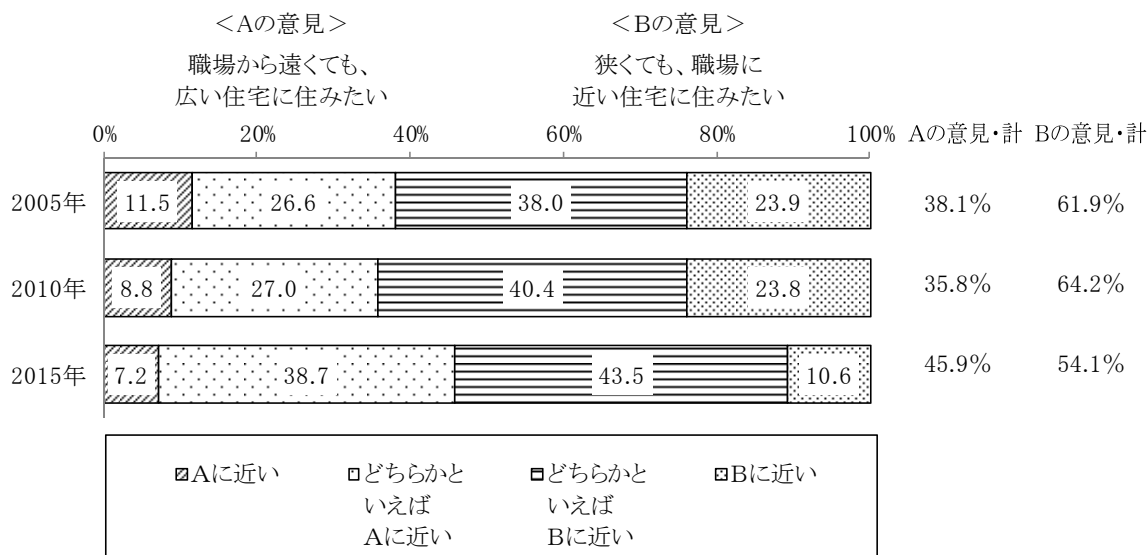
「A：職場から遠くても、広い住宅に住みたい」「B：狭くても、職場に近い住宅に住みたい」という2つの考え方を提示し、どちらに近いかをたずねた。その結果、2015年調査ではAの意見が45.9%、Bの意見が54.1%と、狭くても、職場に近い住宅に住みたいという人が、職場から遠くても、広い住宅に住みたいという人をわずかに上回った(図表4)。

ただし、過去の調査結果と比べた場合、Bの意見は10ポイント前後低下している。設問文の違いもあるため単純な比較はできないものの、職住近接を重視する人は減少していると考えられる。このような傾向は、持家居住者に限定した場合にも同様である(図表省略)。

また、2015年調査の結果を性・年代別にみると、「職場から遠くても、広い住宅に住みたい」(Aの意見)が半数を超えるのは50~60代の男性だけで、40代以下の男性とすべての年代の女性では「狭くても、職場に近い住宅に住みたい」(Bの意見)が上回っている(図表5)。男女差に注目した場合、最も大きな差がみられるのは60代の男女であり、男性ではBの意見が45.3%であるのに対し、女性では59.5%を占める。一般的に、住まいの広さは自宅で過ごす時間の快適性や居住性に結びつく。定年を控えた

この年代の男性が通勤の負担軽減につながる職住近接より、プライベートな時間を過ごす住まいの広さを重視するのに対し、女性の場合、掃除などのメンテナンスの負担増にもつながる住まいの広さを、男性ほど重視しないのかもしれない。

図表4 職場への近さと住宅の広さに関する価値観(全体)【2005年、2010年、2015年】



注：2010年以前は「無回答」を除く集計値。2010年以前の設問文は「A：職場から遠くても、広い住宅がもてるところに住みたい」「B：住宅は狭くても、職場に近く、生活に便利なところに住みたい」

図表5 職場への近さと住宅の広さに関する価値観(性別、性・年代別)【2015年】

		人数 (人)	Aの意見		Bの意見		(単位:%)	
			職場から遠くても、 広い住宅に住みたい		狭くても、職場に 近い住宅に住みたい		A の 意 見 ・ 計	B の 意 見 ・ 計
			A に 近 い	Aとど にいち 近えら いばか	Bとど にいち 近えら いばか	B に 近 い		
全 体(再 掲)		7,256	7.2	38.7	43.5	10.6	45.9	54.1
男 性		3,621	8.4	40.5	41.3	9.8	48.9	51.1
女 性		3,635	5.9	37.0	45.7	11.4	42.9	57.1
男 性	29歳以下	701	9.5	35.6	42.1	12.7	45.2	54.8
	30代	776	8.7	36.1	45.0	10.2	44.8	55.2
	40代	717	8.4	40.8	39.7	11.1	49.2	50.8
	50代	682	6.9	43.8	40.1	9.2	50.7	49.3
	60代	745	8.5	46.2	39.1	6.2	54.7	45.3
女 性	29歳以下	684	6.9	35.8	44.1	13.2	42.7	57.3
	30代	760	8.2	36.0	44.7	11.2	44.2	55.8
	40代	706	5.9	38.0	45.0	11.1	43.9	56.1
	50代	695	4.3	39.0	46.1	10.6	43.3	56.7
	60代	790	4.3	36.2	48.5	11.0	40.5	59.5

4. 住宅の現金化と子どもへの相続に関する価値観

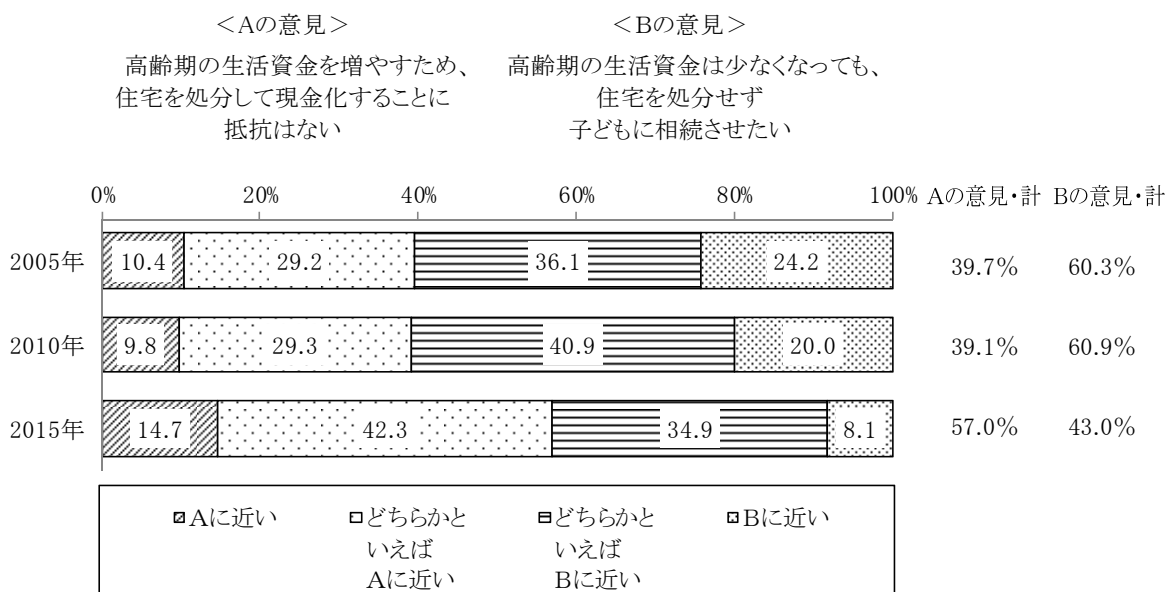
続いて、住宅の現金化と子どもへの相続に関する価値観についてみる。

「A：高齢期の生活資金を増やすため、住宅を処分して現金化することに抵抗はない」「B：高齢期の生活資金は少なくなっても、住宅は処分せず子どもに相続させたい」という2つの考え方を提示し、どちらに近いかをたずねた。その結果、2015年調査ではAの意見が57.0%、Bの意見が43.0%と、高齢期の生活資金を増やすため、住宅を処分して現金化することに抵抗はない人の方が、高齢期の生活資金は少なくなっても、住宅は処分せず子どもに相続させたい人を上回った（図表6）。

過去の調査結果に比べて、2015年の調査結果ではAの意見が20ポイント近く増加している。2015年調査では住宅を現金化することによって老後の生活資金を増やしたいという意見に抵抗を感じる人が大幅に減少し、住宅は処分せず子どもに相続させたいという意見の人を上回るようになった。

2015年の調査結果を性・年代別にみた場合、「住宅を処分して現金化することに抵抗はない」（Aの意見）の割合は、年代にかかわらず女性が男性を上回っている（図表7）。住宅を処分して現金化することへの抵抗感は、女性より男性で強いと考えられる。男性では資産の象徴ともいえる土地や住宅そのものを子どもに相続させたいという思いが強いのに対し、男性より老後が長い女性では、老後の生活資金を捻出する必要性や子どもをはじめとする家族に迷惑をかけたくないとの思いが強く、住宅の処分や現金化に現実的な考えをもっているのかもしれない。

図表6 住宅の現金化と子どもへの相続に関する価値観(全体)【2005年、2010年、2015年】



注：2010年以前は「無回答」を除く集計値

図表7 住宅の現金化と子どもへの相続に関する価値観(性別、性・年代別)【2015年】

		人数 (人)	Aの意見		Bの意見		(単位:%)		
			高齢期の生活資金を増やすため、住宅を処分して現金化することに抵抗はない		高齢期の生活資金は少なくなっても、住宅は処分せず子どもに相続させたい		Aの意見・計	Bの意見・計	
			Aに近い	Aとどに近い	Bとどに近い	Bに近い			
全	体(再掲)	7,256	14.7	42.3	34.9	8.1	57.0	43.0	
	男 性	3,621	13.9	40.2	35.8	10.0	54.2	45.8	
	女 性	3,635	15.5	44.4	34.0	6.1	59.9	40.1	
男	性	29歳以下	701	11.6	34.2	41.7	12.5	45.8	54.2
		30代	776	12.5	37.3	38.7	11.5	49.8	50.2
		40代	717	15.7	42.7	32.4	9.2	58.4	41.6
		50代	682	15.6	42.3	33.4	8.6	58.0	42.0
		60代	745	14.3	44.7	32.8	8.2	59.0	41.0
女	性	29歳以下	684	12.1	35.6	44.9	7.4	47.7	52.3
		30代	760	16.1	43.9	33.7	6.3	60.0	40.0
		40代	706	18.4	47.9	28.4	5.2	66.4	33.6
		50代	695	17.5	47.3	28.8	6.4	64.8	35.2
		60代	790	13.6	46.5	34.5	5.4	60.1	39.9

5. 親子の同居と生活空間の共有に関する価値観

(1) 老後に風呂や台所を共有した形で子夫婦と同居することへの抵抗感

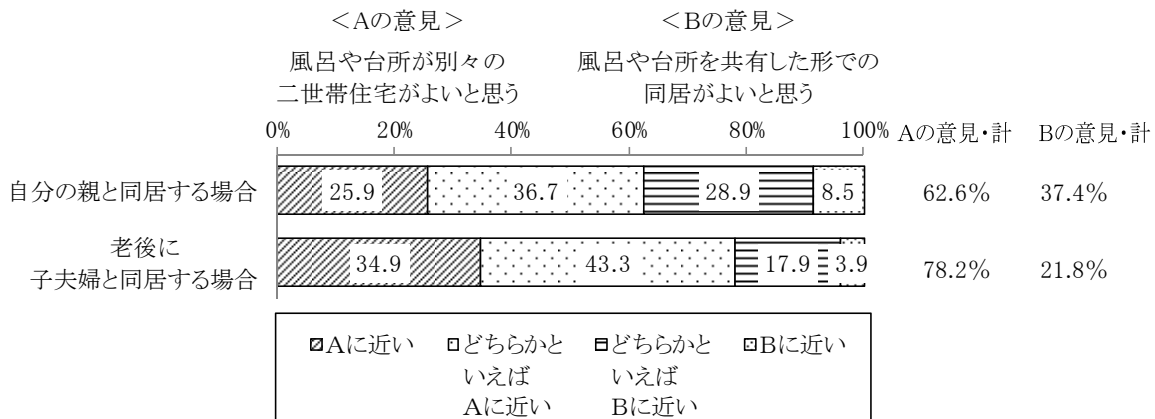
日本の高齢者における老後の子や孫との理想のつき合い方についての価値観は、いつも一緒に生活する「密着型」の関係から、ふだんはそれぞれ独立した生活空間や生活時間をもった上で、ときどき会って食事や会話を楽しむ「交流型」の関係へと移行している(北村 2014)。内閣府が5年ごとに行っている意識調査においても、子や孫とは「いつも一緒に生活できるのがよい」と答えた人を、2000年以降は「ときどき会って食事や会話をするのがよい」ないし「たまに会話をする程度でよい」と答えた人が上回るようになっている(内閣府 2011)。

このようななか、親子の同居と生活空間の共有に関する人々の価値観は、どのような現状にあるのだろうか。2015年調査では、自分が子の立場で自分の親と同居する場合、および自分が親の立場で老後に子夫婦と同居する場合のそれぞれについて、「A：風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいと思う」「B：風呂や台所を共有した形での同居がよいと思う」という2つの考え方を提示し、どちらに近いかをたずねた。その結果、まず、自分が子の立場で自分の親と同居する場合では、Aの意見が62.6%、Bの意見が37.4%と、風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいという意見に近い人が多数派を占めた(図表8)。また、この傾向は、自分が親の立場で老後に子夫婦と同居する場合についての回答でより顕著にみられ、Aの意見が78.2%と、自分の親と同居する場合を

15ポイント以上も上回った。自分が子の立場で自分の親と同居する場合よりも、自分が親の立場で老後に結婚した子どもやその配偶者と同居する場合の方が、生活空間の独立性を重視する人の割合が高くなっている。

性別にみると、Aの意見の割合は、自分の親と同居する場合（図表9）、および老後に子夫婦と同居する場合（図表10）のいずれでも、男性より女性で高く、後者の女性では85.0%を占める。老後に風呂や台所を共有した形で子夫婦と同居することは、男性に比べ女性にとっては抵抗感の強い住まい方だと考えられる。

図表8 親子の同居と生活空間の共有に関する価値観(全体)【2015年】



注：自分の親と同居する場合は自分の父親または母親がいる人、老後に子夫婦と同居する場合は子どもがいる人の回答

図表9 自分の親と同居する場合の生活空間の共有に関する価値観(性別、性・年代別)【2015年】

	人数 (人)	Aの意見 風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいと思う		Bの意見 風呂や台所を共有した形での同居がよいと思う		(単位:%)		
		Aに近い	Aとどちらかといえば近い	Bとどちらかといえば近い	Bに近い	Aの意見・計	Bの意見・計	
		全体(再掲)	5,885	25.9	36.7	28.9	8.5	62.6
男性	2,944	18.6	37.7	33.8	9.8	56.3	43.7	
女性	2,941	33.2	35.6	24.0	7.2	68.8	31.2	
男性	29歳以下	697	16.9	33.1	39.1	11.0	49.9	50.1
	30代	758	22.3	34.8	32.8	10.2	57.0	43.0
	40代	687	20.4	41.1	29.4	9.1	61.5	38.5
	50代	527	14.9	39.8	36.2	9.1	54.7	45.3
	60代	275	15.4	45.5	29.8	9.3	60.9	39.1
女性	29歳以下	679	30.7	33.6	28.0	7.7	64.3	35.7
	30代	750	41.8	31.3	20.5	6.3	73.1	26.9
	40代	664	36.8	34.2	22.3	6.7	71.0	29.0
	50代	565	28.9	40.2	23.1	7.8	69.0	31.0
	60代	283	16.7	46.1	29.4	7.8	62.7	37.3

注：自分の父親または母親がいる人の回答

図表10 老後に子夫婦と同居する場合の生活空間の共有に関する価値観
(性別、性・年代別)【2015年】

		人数 (人)	Aの意見		Bの意見		(単位:%)	
			風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいと思う		風呂や台所を共有した形での同居がよいと思う		Aの意見・計	Bの意見・計
			Aに近い	Aとどにいち近えら いばか	Bとどにいち近えら いばか	Bに近い		
全体(再掲)		4,053	34.9	43.3	17.9	3.9	78.2	21.8
男性		1,882	24.4	45.9	24.8	4.9	70.3	29.7
女性		2,171	43.9	41.0	12.0	3.0	85.0	15.0
男性	29歳以下	73	26.6	29.7	36.6	7.1	56.3	43.7
	30代	345	32.0	38.6	23.1	6.2	70.6	29.4
	40代	392	26.8	44.7	24.7	3.9	71.4	28.6
	50代	458	19.3	51.4	24.3	5.0	70.7	29.3
	60代	615	22.2	48.6	24.7	4.5	70.8	29.2
女性	29歳以下	128	51.3	34.2	12.3	2.3	85.5	14.5
	30代	378	55.0	33.2	8.3	3.5	88.2	11.8
	40代	441	50.4	36.5	10.7	2.4	86.9	13.1
	50代	540	38.6	46.4	12.3	2.8	85.0	15.0
	60代	684	36.6	45.4	14.6	3.5	81.9	18.1

注：子どもがいる人の回答

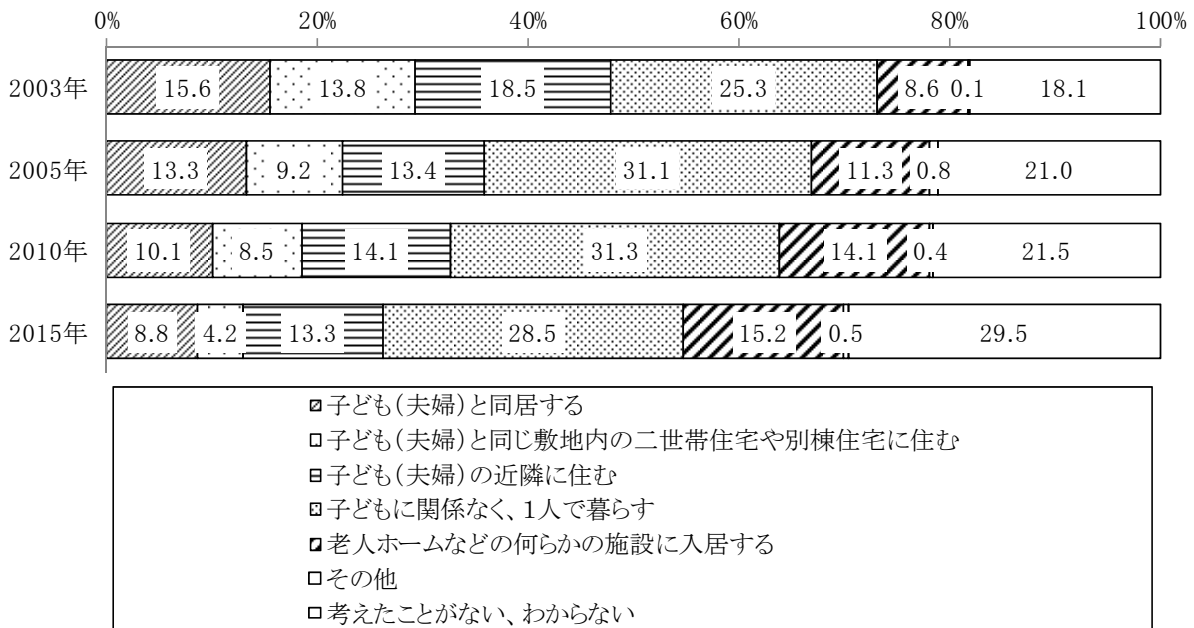
(2) 高齢期に1人になった場合に子夫婦との同居を望む人がイメージする住居形態

ここで、子どもがいる人に注目して、高齢期に1人になったときに希望する住まいについての回答をみてみよう(図表11)。2015年調査において子ども(夫婦)と同居すると答えた人は8.8%であり、過去の調査結果と比較した場合、同じ敷地内の二世帯住宅や別棟住宅に住むと答えた人も含めて一貫して減少している。

次に、図表11の設問で「子ども(夫婦)と同居する」および「考えたことがない、わからない」と答えた人について、老後に子夫婦と同居する場合の生活空間の共有に関する価値観をみる。まず、高齢期に1人になったときに希望する住まいについて「子ども(夫婦)と同居する」と答えた人についてみると、「風呂や台所が別々の二世帯住宅がよい」(Aの意見)の人が59.7%を占め、「風呂や台所を共有した形での同居がよい」(Bの意見)の人(40.2%)を20ポイント近く上回ることが確認できる(図表12)。つまり、高齢期に1人になった場合に子夫婦との同居を望む人であっても、その多くは風呂や台所は親子が別々に備える住居形態がよいとする価値観を支持している。ここでイメージされている「同居」とは、1つ屋根の下ですべての生活空間を共有する形での同居ではなく、風呂や台所を別々に備えた家での部分的な生活共有だと考えられる。こうした傾向は、女性において、より顕著にみられ、高齢期に1人になった場合に希望する住まいについて「子ども(夫婦)と同居する」と答えた女性では、Aの意見が70.3%を占めた。

一方、高齢期に1人になった場合に希望する住まいについて「考えたことがない、わからない」と答えた人についても、老後に子夫婦と同居する場合には「風呂や台所が別々の二世帯住宅がよい」(Aの意見)が73.6%と、「風呂や台所を共有した形での同居がよい」(Bの意見)の26.4%を上回った。将来1人になった場合の住まい方について「考えたことがない、わからない」と答えた女性では、Aの意見が80.4%に達している。以上の結果から、将来子夫婦との同居を希望する人だけでなく、同居を想定したことがない人も、女性の場合、老後に子夫婦と生活空間を共有する形で同居することは、プライバシーや気兼ねの面から抵抗感が強いと考えられる。

図表11 高齢期に1人になったときに希望する住まい(全体)【2003年、2005年、2010年、2015年】



注：子どもがいる人の回答。2010年以前は「無回答」を除く集計値

図表12 「子ども(夫婦)と同居する」「考えたことがない、わからない」と答えた人における老後に子夫婦と同居する場合の生活空間の共有に関する価値観(性別)【2015年】

		Aの意見		Bの意見		(単位:%)	
		風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいと思う		風呂や台所を共有した形での同居がよいと思う		Aの意見・計	Bの意見・計
		Aに近い	Aとどに近い	Bとどに近い	Bに近い		
子ども(夫婦)と同居する	全体	22.1	37.6	31.8	8.4	59.7	40.2
	男性	17.2	32.3	39.0	11.5	49.5	50.5
	女性	27.2	43.1	24.5	5.2	70.3	29.7
考えたことがない、わからない	全体	26.6	47.0	22.1	4.3	73.6	26.4
	男性	18.6	49.2	27.2	5.0	67.8	32.2
	女性	36.1	44.3	16.0	3.6	80.4	19.6

注：子どもがいる人の回答

6. まとめ

(1) マイホーム所有、職住近接、住宅の現金化をめぐる価値観の変化

本稿では、住まいをめぐるさまざまな価値観の変化や性・年代による違いについて分析した。その結果、まずマイホーム所有については、過去の調査と同様に「大きな住宅ローンを抱えてもマイホームは持つべき」という意見を「大きな住宅ローンを抱えるならマイホームは持つべきでない」という意見が上回った。雇用や賃金の安定性に厳しい見方が広がるなかで、過去の調査と同様に、マイホームを所有する場合には、家計における住宅ローンの負担を慎重に吟味することが不可欠であると考えた人が依然多いと考えられる。

一方、職住近接についても過去の調査と同様の傾向であり、「職場から遠くても、広い住宅に住みたい」という意見を「狭くても、職場に近い住宅に住みたい」という意見がわずかに上回った。ただし、2015年調査では後者の割合が大きく減少したことから、職住近接を強く志向する価値観は弱まっていると考えられる。なお、60代の男女では、住宅の広さをめぐる価値観に男女差が大きいことも確認された。この年代の夫婦が老後の住まいを考えるにあたっては、住まいに関する価値観をあらためて話し合ってみることも重要だろう。

また、住宅の現金化については「高齢期の生活資金は少なくなっても、住宅を処分せず子どもに相続させたい」という意見が多数派であった過去の調査結果から大きく変化し、高齢期の生活資金を増やすため、住宅を処分して現金化することに抵抗はないという意見が多数派となった。住宅の現金化に抵抗感をもつ人は減少しているが、年代にかかわらず、女性に比べて男性では抵抗感が強い。老後の資金計画や子どもへの相続を考え始める50代以降のシニア世代では、配偶者や子どもとの話し合いが必要になる場合もあるだろう。

(2) 現代の親子同居と生活空間の共有

今回の調査では、自分が子の立場で親と同居する場合、および自分が親の立場で老後に子と同居する場合のどちらにおいても、「風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいと思う」が多数派であった。この調査の回答者である18歳以上の人々が、いわゆる親子の同居をイメージする場合には、親子であっても風呂や台所の独立性を重視する人の方が多数派であり、自分が親の立場で結婚した子やその配偶者と同居する場合には、こうした傾向がより顕著にみられた。また、こうした価値観は女性で特に強く、老後に子夫婦と同居する場合には、「風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいと思う」が8割を超えた。

実際に、高齢期に1人になった場合に希望する住まいについての回答をみると、「子ども（夫婦）と同居する」と答えた人はいまや少数派であり、経年変化をみても減少

傾向にある。そして、高齢期に1人になった場合に子夫婦との同居を希望する女性でさえも、住居形態は「風呂や台所が別々の二世帯住宅がよいと思う」が7割を超え、同居といっても風呂や台所は必要に応じて気兼ねなく利用できる環境を望んでいることが示唆された。これらの結果をふまえれば、意識の面においても、子夫婦とは別々に暮らすことが多くの人にとって望ましい老後生活になりつつある今日、高齢期に子夫婦と風呂や台所といった場を共有する形で同居することは、特に女性にとって抵抗感の強い住まい方になりつつあると考えられる。

なお、高齢期に1人になった場合に希望する住まい方について「わからない・考えたことがない」と答えた人においても、自分が親の立場で老後に子夫婦と同居する場合には、風呂や台所が別々がよいという意見を支持する人が女性では約8割に達していた。これらの結果から、将来の生活についてあらためて考える機会をもたずに過ごしてきた人を含めて、高齢期を迎えた親がさまざまな理由から最終的に子夫婦との同居を選択する場合には、特に親側のプライバシーや生活空間の共用に対する気兼ねに配慮し、風呂や台所にかかわるリフォームを行ったり、それらの使い方を工夫することが重要になると考えられる。経済的な事情や住宅の構造上の制約で風呂や台所を別々に設けられない場合などにも、親が気兼ねなく過ごせる個室はもちろんのこと、外出や訪問客を迎える上で気を使わなくて済むように、外部との出入りのしやすさ等の工夫・配慮についても考えてみる必要があるだろう。

(研究開発室 きたむら あきこ)

【注釈】

*1 田原(2011)によれば、「住宅すごろく」という言葉は、建築学者の上田篤によって考案され、1973年に朝日新聞に掲載された「現代住宅双六」が初出とされる。同論文では、その後2007年2月25日の日本経済新聞朝刊で、「庭付き郊外一戸建て」だけでなく、「老人ホーム」「外国定住」「農家町家回帰」「都心高層マンション」「親子マンション互助」を加えて6つの「上がり」を用意した新しい「住宅すごろく」が発表されたことも指摘している。

【参考文献】

- ・北村安樹子, 2014, 「祖父母による育児支援の行方」『Life Design Report』(Autumn 2014. 10) : 70-74.
- ・第一生命経済研究所編, 2015, 『ライフデザイン白書 2015年』, ぎょうせい.
- ・田原裕子, 2011, 「第10章 高齢者の生活」, 石川義孝・井上孝・田原裕子『地域と人口からみる日本の姿』古今書院: 73-83.
- ・内閣府, 2011, 『第7回 高齢者の生活に関する国際比較調査』.